

P.7 **P.11**

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連機関である国連環境計画(UNEP)と、世界各国金融機関のパートナーシップである国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、金融業界が扱うお金が世の中に与える影響は大きいという認識のもと、環境と持続可能性(サステナビリティ)に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及・促進することを目的として1992年より活動しています。世界中から多くの金融機関がこれに参加しています。

責任投資原則(PRI)

2006年4月、UNEP FIと国連グローバル・コンパクトが発表した、機関投資家が投資の意思決定プロセスにおいて、環境・社会・企業統治(ESG)の側面を組み込むための投資原則です。PRI原則は以下の6つから構成されています。

1. 投資分析や意思決定にESGの事項を組み入れる
2. 積極的な株主として、株主所有の方針や取組みにESGを組み入れる
3. 投資先にESGについての開示を要請する
4. 本原則を業界に広める
5. 原則実行のために協力する
6. 原則に関する活動を報告する

P.7

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)

気候変動に関心をもつ機関投資家が連携し、グローバル企業に対して環境問題への姿勢や取組みに関する情報開示を要求するプロジェクト。2008年7月現在、総額57兆USDの資産を運用する機関投資家が加盟しています。

P.22

ジュニア・アチーブメント日本

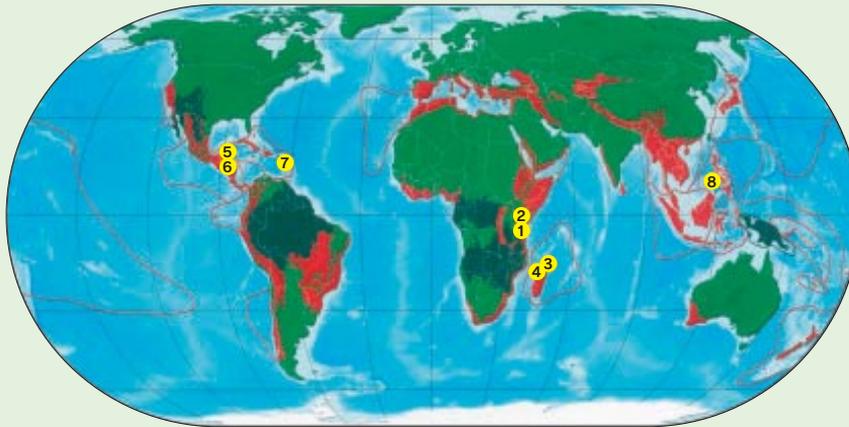
「ジュニア・アチーブメント」は1919年に米国で発足し、企業経営や経済・金融に関する教育の普及と実践の活動を展開するNPO団体です。現在、約4万社の企業による財政支援や、経営者を含む従業員の講師派遣などの人的支援を活用し、毎年450万人の青少年が学んでいます。「ジュニア・アチーブメント日本」は1995年に設立されました。

活動報告

WEB版 活動報告

P.20

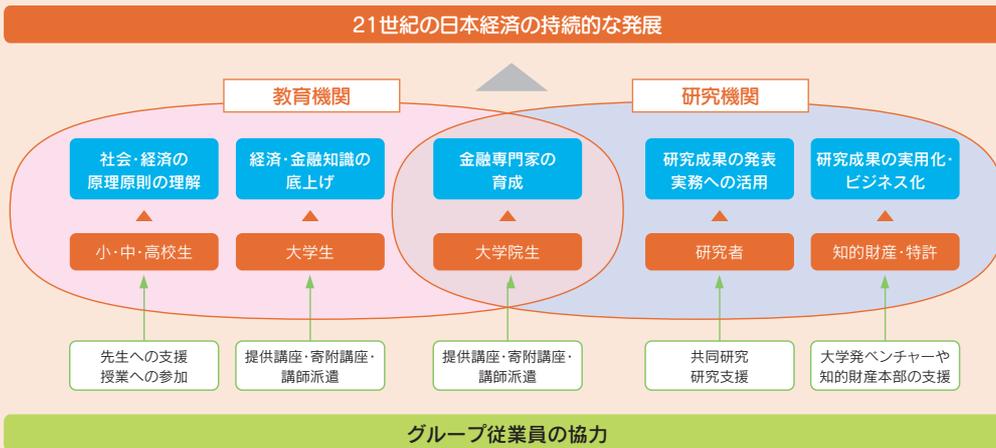
プロジェクト対象地域



- ①キリマンジャロ国立公園(タンザニア連合共和国)
- ②ケニア山国立公園/自然林(ケニア共和国)
- ③チンギ・テ・ペマラ厳正自然保護区(マダガスカル共和国)
- ④アツイナナナの雨林(マダガスカル共和国)
- ⑤シアン・カアン(メキシコ合衆国) pilot
- ⑥ペリーズのバリア・リーフ保護区(ペリーズ) pilot
- ⑦モーン・トロワ・ピトズ国立公園(ドミニカ国) pilot
- ⑧プエルト・プリンセサ地下河川国立公園(フィリピン共和国)

P.21

経済・金融教育の分野図



P.22

中学生への経済・金融教育
ファイナンス・パーク

大和証券グループは2005年より「ジュニア・アチーブメント日本」の提供する体験型経済教育プログラム「ファイナンス・パーク」に協力しています。「ファイナンス・パーク」では、生徒たちは架空の町でそれぞれ異なる年齢や年収、家族構成などをもつ市民となります。自分の収入のなかで、家賃・食費・娯楽費・投資・預金などのバランスを考え生活設計を立

てることを通じて、個人のお金に関する意思決定・進路選択や社会、経済の仕組みを学びます。架空の町では「大和証券のブース」の提供も行っており、生徒たちは株価が変動することによって自分たちの財産の価値が変動するを経験しています。ファイナンス・パークには2008年3月までに述べ13,804名の生徒が参加しました。大和証券グループは、このプログラムの体験を通じて生徒たちに生きる力を身につけてほしいと願っています。

P.28

■グループ会社間の利益相反の防止について

グループ内取引などにおいて起こり得る、グループ会社間の利益相反に関しては、会社法に定める利益相反取引についての規定を執行役会にも準用しています。当事者たるグループ会社の役員を兼務する執行役は決議に参加しないことを定めることで、グループ内で利益相反取引が生じることを防止しています。

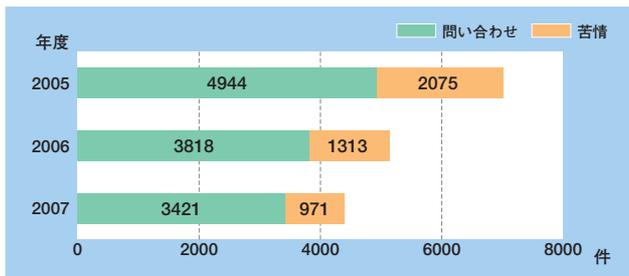
P.32

■お客様相談センターへの入電状況

大和証券では、「お客様相談センター」を2007年7月にコンプライアンス部に統合し、コンプライアンス部がお客様からの声に直に接することによって、営業店とともに適切かつ迅速に対応することを心がけています。

「お客様相談センター」への入電状況・件数の変化については、市場動向や多様な金融商品の運用状況などに左右される側面もあり、件数のみでは単純に比較はできませんが、入電件数全体に占める苦情の比率はここ数年で徐々に低下していることから、お客様対応の向上について、一定の成果を得ているものと考えられます。

■お客様相談センター入電状況



年度	2005	2006	2007
問い合わせ	4944	3818	3421
苦情	2075	1313	971
合計	7019	5131	4392
苦情比率	29.6%	25.6%	22.1%

■内部通報制度(企業倫理ホットライン)の仕組みと実績

2003年1月から、職場で問題のあった場合に、グループ本社の企業倫理担当もしくは社外の弁護士に直接通報できる「企業倫理ホットライン」を導入しています。通報を受けた場合には、グループ各社の内部管理統括責任者と協力し、通報者保護に留意しながら実態調査を行ないます。通報件数は2005年度の49件から、2006年度に74件と増加し、2007年度は73件となりました。

これまでのホットラインに関する研修の効果や、通報に対してできるだけ早く対応するよう努めていることなどにより、利用者の裾野が広がり、企業倫理ホットラインは社内ですべての認知度および信頼度を得ることができた判断しています。今後は問題を未然に防ぐ抑止力として十分に機能させるべく、ホットラインに関する研修内容の充実等を図っていきます。

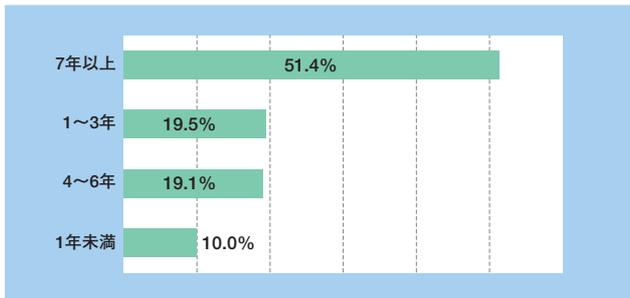
■通報事例とその対応

通報内容	対応
パワーハラスメント、人格否定的な発言等	事実調査後、上席者に対する注意喚起および指導を徹底
セクシャルハラスメント的な行為	事実調査後、スタッフに対する注意喚起および指導を徹底
営業姿勢やルール違反	事実調査後、特定者対象の特別研修を含む指導を実施

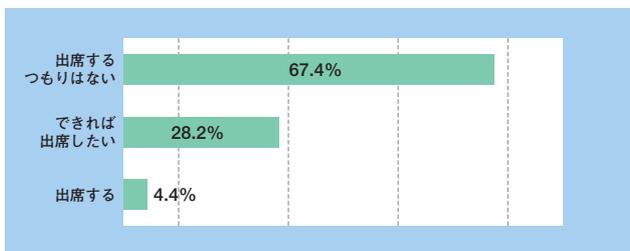
P.34

株主アンケートの結果

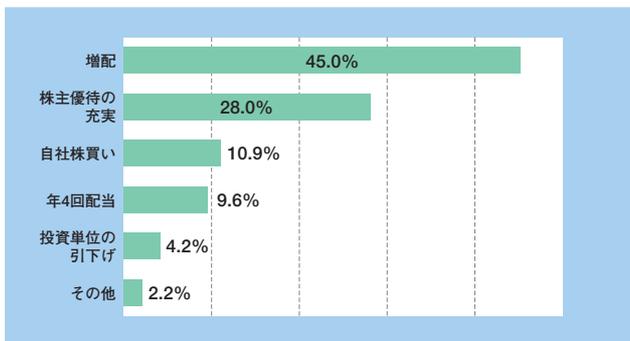
● 所有期間



● 総会出席の有無

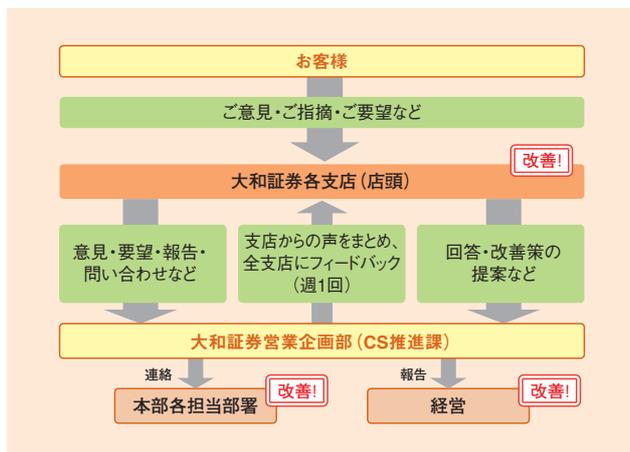


● 当社株式への期待



P.36

お客様からの声を活かす体制図



P.38

グループ内公募と職制転向制度

2000年度から行なっている「グループ内公募制度」は、グループ横断的な人事異動を促進し、意欲と能力のある従業員の可能性を伸ばす制度です。2006年秋には応募者47名中6名、2007年春には応募者29名中3名、2007年秋には応募者43名中8名が合格。2000年からの累計では応募者691名、合格者131名になりました。また、新しいキャリアパスを開き自己実現を図りたいという従業員のために、総合職・エリア総合職への職制転向試験を実施しています。

グループ内公募での従業員の合格実績

(単位:人)

実施時期	公募職種	公募職種	合格者人数
第7回 2004年度/夏	コンプライアンス、商品開発、M&A、リサーチ、アナリスト、ベンチャー・キャピタリスト、ファンド・マネージャー	65	13
第8回 2005年度/春	コンプライアンス、商品、投資顧問、M&A、プリンシパル・ファイナンス、アナリスト	87	24
第9回 2005年度/秋	法人営業、商品、海外	40	9
第10回 2006年度/春	SMAコンサルタント、個人・法人営業、商品、アナリスト、ディーラー	38	10
第11回 2006年度/秋	法人営業、トレーダー、プリンシパル・ファイナンス	47	6
第12回 2007年度/春	法人営業、引受業務	29	3
第13回 2007年度/秋	機関投資家営業部、キャピタルマーケット部、公開引受部、運用本部、海外	43	8

資格保有者数(グループ9社)

(単位:人)

集計時期	2008年3月末
資格	取得者数
証券アナリスト検定会員	1,347
米国証券アナリスト(CFA)	42
ファイナンシャル・プランナー(AFP)	2,725
ファイナンシャル・プランナー(CFP)	263
税理士	17
変額保険販売資格	6,111
システムアナリスト	46
海外大学院MBA(経営学修士)など	168

P.44

■ 役員によるリサイクル活動と実績表（2007年度）

寄附先	内容	金額・枚数・重さ	単位
ジャパン・プラットフォーム	新潟中越沖地震	83,106	円
社会福祉法人 宮崎県共同募金会	カレンダー 手帳	1,106	本
財団法人 長崎県国際交流協会			
チャリティカレンダー展実行委員会(徳島)			
諏訪市社会福祉協議会 諏訪ボランティアセンター			
名古屋市社会福祉協議会 ボランティアセンター			
品川区社会福祉協議会 品川ボランティアセンター			
特定非営利活動法人 地球の友と歩む会LIFE	使用済み切手(海外を含む)	15.0	kg
	使用済みカード	12,501	枚
	書き損じ葉書	9,065	枚
	未使用切手	112,999	円
	未使用カード	75	枚
	金券	31	枚
特定非営利活動法人 ファミリーハウス	クリスマス用チャーム他	415	点
特定非営利活動法人 ジェン(JEN)	本等	40,480	円

■ 大和証券グループの企業市民活動（詳細）

	活動の分野	2007年度の主な活動内容	支出金額(千円)			
			2005年度	2006年度	2007年度	
① 経済・金融分野での教育・研究活動	小・中・高校生向けの取組み	ステューデント・カンパニー・プログラム(SCP)、ファイナンス・パークなど	164,921	249,518	225,524	
	産学連携、大学・大学院、一般向けの取組み	寄付講座、共同研究、事業家支援など				
② ボランティア活動を役員に広めるための活動	自主企画	麻布十番祭り、手話講座	6,208	6,765	6,471	
	一般企画	防犯講座、中央区クリーンアップ				
③ 文化・芸術事業への協賛活動	文化芸術振興にかかわる協賛活動	「ドレスデン国立歌劇場」日本公演、「ルノワール十ノワール展」、将棋・囲碁等の伝統文化への支援	358,000	517,000	560,000	
		在宅老人、障がい者、児童問題等の分野におけるボランティア活動の支援				
④ 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動	財団	大和証券福祉財団	75,440	136,097	141,806	
		大和証券ヘルス財団				保健、医療、福祉関連の助成
	大和日英基金	日・英の相互理解の促進、留学生の受け入れ				
	助成プログラム	津波復興基金				2004年11月に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波による被災地への継続的な復興支援
		ダイワSRIファンド助成プログラム				「いのち」にかかわる分野で支援活動を行うNPOの件費や研究費を助成
		ダイワ・エコ・ファンド助成プログラム				ダイワ・JFS青少年サステナビリティ・カレッジ(冊子版P.24参照)、ダイワCI生物多様性保全基金(冊子版P.20参照)
被災支援、諸会費、他		新潟沖地震支援等				
合計			604,569	909,380	933,801	

P.48

■ 大和証券グループのエネルギー使用量のCO2排出量 (表2: 詳細)

(単位: kg-CO₂)

年度	2003	2004	2005	2006	2007
国内事業拠点					
電力	52,857,660	49,698,403	47,907,819	49,246,677	51,425,914
都市ガス	1,841,955	1,880,543	1,512,921	1,437,867	1,339,110
ガソリン	2,816,571	2,673,362	2,406,654	2,404,543	2,187,744
重油	134,703	184,078	89,882	101,632	70,594
軽油	33,349	28,937	3,319	191	0
国内事業拠点計	57,684,238	54,465,324	51,920,594	53,190,910	55,023,361
海外事業拠点					
電力	-	-	-	-	4,283,364
国内・海外事業拠点計	-	-	-	-	59,306,725

* 国内事業拠点の電力・ガス・ガソリン・重油・軽油使用量、および主要な海外事業拠点における電力使用量を、CO₂排出量(kg)に換算したデータを記載しています。
* CO₂排出量換算に用いた排出係数は、すべての年度および地域において「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年3月経済産業省、環境省令第3号)」にもとづく二酸化炭素の排出係数を使用しています。
* 対象範囲はP.7「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

P.48

新本社ビルの環境負荷データについて

大和証券グループは、新本社ビルであるグラントウキョウ ノースタワーにテナントして入居していることから、入手可能な環境負荷データが限られています。電力使用量については、大和証券グループが入居している各フロアのコンセントから使用された電力および照明に係わる電力の使用量のみが集計可能で、空調や、エレベーターなどビルの共用部分に係わる電力使用量は含まれません。また大和証券グループの使用に係わる上水、ガス、重油、軽油の使用量は入手できません。廃棄物につきましては、大和証券グループの事業から発生した紙ごみおよび紙ごみ以外の廃棄物の発生量、リサイクル量、および処分量を集計しています。

■大和証券グループのコピー用紙・帳票用紙購入量

大和証券グループは、事業における紙の使用量の目安として、2005年度からグループ各社の集中購買分にかかわるコピー用紙と、大和証券および大和証券SMBCの帳票用紙の購入数量(kg)を集計しています。大和証券グループでは、各営業部店で使用するコピー用紙については、グループ会社の和サンコー経由の集中購買で購入することを推奨していますが、集中購買を強制するものではなく、購入先は各営業部店の裁量に任されています。2007年度において、コピー用紙の集中購買分は全体のかなりの比重(8割以上)を占めていると推定しています。また、2007年度の本社移転によりグラントウキョウ ノースタワーに入居した事業所におきましては、移転後はすべて集中購買で調達しています。

2007年度のコピー用紙購入数量(集中購買分)は、前年度比6.5%の増加となりました。増加要因は、新卒採用の増加等を受けて役職員数が増加したこと、継続的な集中購買の推奨を受けて全体の購入数量に占める集中購買の比率が高まったことによると考えられます。

■大和証券グループのコピー用紙・帳票用紙購入量 総重量(kg)

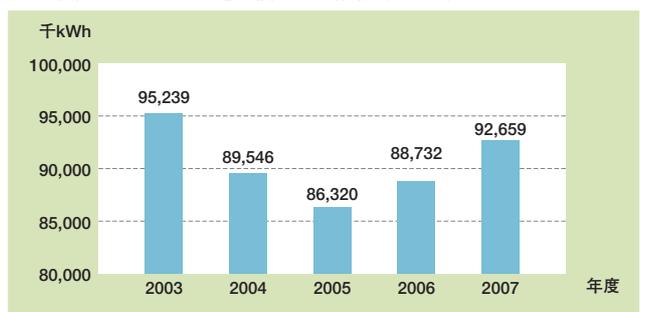
会社名		2005年度	2006年度	2007年度
コピー用紙	大和証券グループ本社	18,998	19,502	17,962
	大和証券	451,125	471,079	531,754
	大和証券SMBC	148,855	141,326	92,491
	大和総研	160,548	187,306	195,357
	大和投資信託委託	28,434	35,722	47,030
	大和ビジネスセンター	51,039	50,027	48,946
	大和住銀投信投資顧問	33,272	35,513	37,989
	大和プロパティ	3,108	3,205	3,640
	大和サンコー	3,770	3,775	4,672
	エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ	12,624	14,235	12,523
その他	21,403	32,521	41,441	
コピー用紙計		933,176	994,211	1,033,803
帳票用紙	大和証券	467,134	244,976	131,090
	大和証券SMBC	157,020	149,833	157,786
帳票用紙計		624,154	394,809	288,876
合計		1,557,330	1,389,020	1,322,679

* 集中購買分のみ集計

■廃棄物の発生量とリサイクル量の推移(表4) (単位:t)

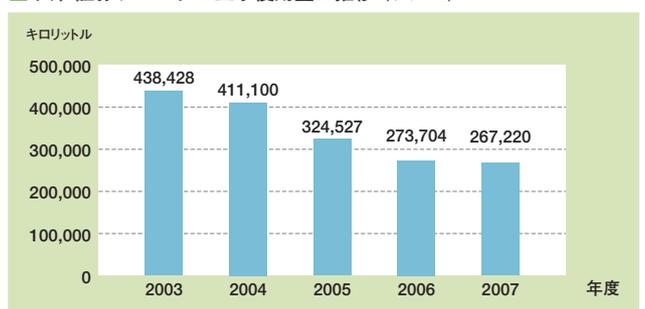
年度		2003	2004	2005	2006	2007
紙ごみ	発生量	1,495.5	1,552.8	1,470.3	1,451.6	1,343.4
	リサイクル量	1,297.4	1,328.8	1,212.3	1,230.4	1,137.9
	処分量	198.1	224.0	258.0	221.2	205.4
	リサイクル率	87%	86%	82%	83%	85%
紙ごみ以外	発生量	316.5	417.5	391.8	415.8	456.3
	リサイクル量	79.0	112.9	104.4	88.5	90.9
	処分量	237.5	304.6	287.4	327.1	365.4
	リサイクル率	25%	27%	27%	21%	20%

■大和証券グループの電力使用量の推移(グラフ1)



* 対象範囲はP.7「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

■大和証券グループの上水使用量の推移(グラフ2)



* 対象範囲はP.7「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。

■ 環境負荷データの対象範囲

ビル名	表1・2・3、グラフ1	グラフ2	表4
大和証券新本店ビル	○	○	○
大和呉服橋ビル(旧本店ビル)	○	○	○
大和証券兜町ビル	○	○	○
丸の内トラストタワーN館(旧大和証券SMBC本社)	○	○	
永代ダイヤビルディング	○	○	○
大和証券大阪支店ビル	○	○	○
大和証券名古屋支店	○	○	
大和証券投資信託委託本社	○	○	○
大和総研本社ビル	○	○	○
大和総研別館	○	○	
大和総研永代ビルディング	○	○	○
大和総研清澄パークビル	○		
大和総研大阪センター	○		
大和証券ビジネスセンター本社	○	○	○
大和証券各店*	○	○	
大和住銀投信投資顧問本社	○	○	
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ本社	○	○	○
多摩総合研修センター	○	○	
大和サンコー本社・別館	○	○	
日の出証券本店	○	○	
日の出証券支店	○	○	

* 本店、大阪支店、名古屋支店を除く114店舗(2008年3月末現在)

P.48

■ 経済性報告における収益の分類表(2007年度) (単位:百万円)

営業収益	受入手数料	294,424
	エクイティ	84,592
	債券	2,133
	アセットマネジメント	136,376
	インベストメント・バンキング	47,550
	その他	23,771
	トレーディング損益	103,361
	営業投資有価証券関連損益	19,160
	金融収益	358,422
	その他	50,052
営業外収益	9,647	
特別利益	3,634	
経済性報告における収益	838,703	

P.53

GRIガイドライン内容索引

項目	指標	掲載ページ
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	5-6
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	5-6, 7-24
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	2
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	3-4
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	4
2.4	組織の本社の所在地	2
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	2
2.6	所有形態の性質および法的形式	2, 27-28
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	2
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	2
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	1
2.10	報告期間中の受賞歴	19, 54
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	1
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	1
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	53
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	9-10
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー〔供給者〕など）	1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	1
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	36, 48
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	47-48, 48 (WEB)
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	53 (WEB) [GRIガイドライン内容索引]
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。 サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。 また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	51-52
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	27-28
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す （兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	28
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	27-28
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	33-34, 40
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	『2008年3月期 有価証券報告書』P.64, 71-72
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	28 (WEB)
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	28
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	7, 30
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス 関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	7-8, 29
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	28, 33-34
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	17-18, 32

GRIガイドライン内容索引

項目	指標	掲載ページ
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	7
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	23
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	9
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	9
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	8、30、34、36、40-42、51、52
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	11-24、34、36、40
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチ		5-6、27-28
側面:経済的パフォーマンス		
EC1 中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	44、49-50
EC2 中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	6、7、11-16
EC3 中核	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	[2008年3月期 有価証券報告書] P.105
EC4 中核	政府から受けた相当の財務的支援	影響が軽微
側面:市場での存在感		
EC5 追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	報告なし
EC6 中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	報告なし
EC7 中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	報告なし
側面:間接的な経済的影響		
EC8 中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	12、20、21-24、21 (WEB)、43-46
EC9 追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	14、15-16
環境		
マネジメント・アプローチ		19、47
側面:原材料		
EN1 中核	使用原材料の重量または量	19、48、48 (WEB)
EN2 中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	報告なし
側面:エネルギー		
EN3 中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	48
EN4 中核	一次エネルギー源ごとの間接的なエネルギー消費量	48
EN5 追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	48
EN6 追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	12、19-20
EN7 追加	間接的なエネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	19-20
側面:水		
EN8 中核	水源からの総取水量	48 (WEB)
EN9 追加	取水によって著しい影響を受ける水源	影響が軽微
EN10 追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	報告なし
側面:生物多様性		
EN11 中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	事業所が当該地域にないため、当てはまらない
EN12 中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	事業所が当該地域にないため、当てはまらない
EN13 追加	保護または復元されている生息地	事業所が当該地域にないため、当てはまらない
EN14 追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	20
EN15 追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危惧性のレベルごとに分類する	事業所が当該地域にないため、当てはまらない
側面:排出物、廃水および廃棄物		
EN16 中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	48
EN17 中核	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	報告なし
EN18 追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	14、15-16、19-20、48
EN19 中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	報告なし
EN20 中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	報告なし
EN21 中核	水質および放出先ごとの総排水量	影響が軽微
EN22 中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	48 (WEB)
EN23 中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	事業特性上、当てはまらない
EN24 追加	バーゼル条約付属文書I、II、III、およびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	事業特性上、当てはまらない
EN25 追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	事業特性上、当てはまらない

GRIガイドライン内容索引

項目	指標	掲載ページ
側面:製品およびサービス		
EN26 中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	19-20, 48
EN27 中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	事業特性上、当てはまらない
側面:遵守		
EN28 中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面:輸送		
EN29 追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	報告なし
側面:総合		
EN30 追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	報告なし
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)		
マネジメント・アプローチ		37
側面:雇用		
LA1 中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	2, 38
LA2 中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	報告なし
LA3 追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	39-40
側面:労使関係		
LA4 中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	40
LA5 中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	報告なし
側面:労働安全衛生		
LA6 追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	報告なし
LA7 中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	報告なし
LA8 中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	39
LA9 追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	報告なし
側面:研修および教育		
LA10 中核	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	報告なし
LA11 追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	38
LA12 追加	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	38, 38 (WEB)
側面:多様性と機会均等		
LA13 中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	38
LA14 中核	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	報告なし
人権		
マネジメント・アプローチ		37, 40
側面:投資および調達慣行		
HR1 中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はありません
HR2 中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はありません
HR3 追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	報告なし
側面:無差別		
HR4 中核	差別事例の総件数と取られた措置	32 (WEB)
側面:結社の自由		
HR5 中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	事業特性上、当てはまらない
側面:児童労働		
HR6 中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	児童労働のリスクがある業務はありません
側面:強制労働		
HR7 中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	強制労働のリスクがある業務はありません
側面:保安慣行		
HR8 追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	報告なし
側面:先住民の権利		
HR9 追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	該当なし
社会		
マネジメント・アプローチ		31-32, 43
側面:コミュニティ		
SO1 中核	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	報告なし
側面:不正行為		
SO2 中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	32
SO3 中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	17-18, 32
SO4 中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし
側面:公共政策		
SO5 中核	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	23
SO6 追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	報告なし
側面:非競争的な行動		
SO7 追加	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
側面:遵守		
SO8 中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

GRIガイドライン内容索引

項目	指標	掲載ページ
製品責任		
	マネジメント・アプローチ	5-6、17-18、28
側面:顧客の安全衛生		
PR1 中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	事業特性上、当てはまらない
PR2 追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	事業特性上、当てはまらない
側面:製品およびサービスのラベリング		
PR3 中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	12-14
PR4 追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR5 追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	36
側面:マーケティング・コミュニケーション		
PR6 中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	32
PR7 追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
側面:顧客のプライバシー		
PR8 追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	32 (WEB)
側面:遵守		
PR9 中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし

GRIガイドライン 金融サービス業 業種別補足文書

項目	指標	掲載ページ
社会性パフォーマンス指標		
CSRマネジメント		
CSR1	社会的要素についてのCSR方針	5-6、7、30
CSR2	CSR組織	29
CSR3	CSR監査の監査件数と監査時間	報告なし
CSR4	慎重を要する問題のマネジメント	11-24、27-28
CSR5	違反事例の件数	該当なし
CSR6	利害関係者との対話	8、12、22、24、30、34、36、41-42、46、51-52
企業内の社会性パフォーマンス		
INT1	企業内CSR方針(人的資源についての方針におけるCSRの事柄)	5-6、37-40
INT2	従業員の離職率と雇用創出数	37(雇用創出のみ)
INT3	従業員満足度の結果	報告なし
INT4	上級管理職の報酬額	報告なし
INT5	持続可能な成功を促進するボーナス	報告なし
INT6	ボーナスを含む職級ごとの男女の給与比率	報告なし
INT7	職級ごと、国ごとの従業員プロフィール(男女、民族、障害)	38
社会へのパフォーマンス		
SOC1	慈善的貢献の額(寄付、従業員の時間、現物贈与、管理コスト)	22、43-44、44(WEB)、45
SOC2	経済的付加価値のステークホルダーへの分配額	50
供給業者		
SUP1	主要な供給業者の社会パフォーマンスを選定する方針と手順(雇用条件、労働条件、安全衛生条件)	報告なし
SUP2	供給業者の満足度(迅速な支払い、価格、扱い)	報告なし
小口銀行		
RB1	小口銀行業務の方針(社会的関連要素)	報告なし
RB2	融資プロフィール(業種、企業規模など)	報告なし
RB3	高い社会的利益を伴う融資(額と割合)	報告なし
投資銀行		
IB1	投資方針(社会的関連要素)	7、11-16
IB2	顧客プロフィール:全世界的取引構造	2
IB3	高い社会的利益を伴う取引(額と割合)	12-16(取引額のみ)
資産管理		
AM1	資産管理方針(社会的関連要素)	11
AM2	高い社会的利益を伴う管理資産(額と割合)	11-16
AM3	社会的責任投資(SRI)志向の株主活動	報告なし
保険		
INS1	引き受け方針(社会的関連要素)	報告なし
INS2	顧客プロフィール(個人向け保険:年齢、性別、民族 法人向け保険:企業規模、地理分布)	報告なし
INS3	顧客からの苦情(件数と内容)	報告なし
INS4	高い社会的利益を伴う保険(額と割合)	報告なし
環境パフォーマンス指標		
F1	コア・ビジネス・ラインに適用される環境方針の記述	11
F2	コア・ビジネス・ラインにおける環境リスクを評価及びスクリーニングするプロセスの記述	報告なし
F3	各コア・ビジネス・ラインに適用される環境リスク評価手順における閾値の表記	報告なし
F4	リスク評価手順で特定された環境項目における顧客の実施・遵守状況のモニタリング・プロセスに関する記述(小口銀行業務、商業・企業金融業務のみ適用)	報告なし
F5	職員の環境リスク・機会への対処力を高めるためのプロセスの記述	報告なし
F6	コア・ビジネス・ラインに関する環境リスクシステム・手順の審査を含む監査の回数・頻度	報告なし
F7	環境リスク・機会に関する顧客/出資先企業/ビジネス・パートナーとの対話の記述	13
F8	金融機関の投融資先のうち、報告組織が環境問題について携わった会社の数と割合	報告なし
F9	ポジティブ・環境スクリーニング、ネガティブ・環境スクリーニング、及びベスト・プラクティス環境スクリーニングの対象となる資産の割合(資産管理業務のみ適用)	報告なし
F10	報告組織が議決権や議決助言権を有する株式についての、環境問題に関する議決方針の記述(資産管理業務のみ適用)	報告なし
F11	報告組織が株式議決権や議決助言権を有する形で運用している資産の割合(資産管理業務のみ適用)	報告なし
F12	コア・ビジネス・ラインに従って細分化された特定の環境製品・サービスの総金銭価値	13
F13	特定の地域およびセクターにおけるコア・ビジネス・ラインのポートフォリオの価値	報告なし